

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	法務関係事務			事務事業コード	50830100
概要	法務に関する事務				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	政策総務部 法制文書課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法ほか				
市関連事業					
対象	市民等				
実施の背景	行政運営上の法的な手続や諸問題に対応する必要があるために実施するもの。				
事業目標	適正な行政運営を図るために必要な法的支援を行う。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○条例等の制定 法改正等に伴う各課からの依頼に基づき、条例、規則等の制定を行う。 ○訴訟等の対応 市を被告として提訴された訴訟、調停等の対応を行う。 ○不服申立ての対応 市民等からの不服申立てに対し、行政不服審査法に基づき対応を行う。 ○法務相談等の実施 弁護士資格のある職員による法務相談を各課職員を対象に定期的実施するほか、各課の職務上の法律問題について指導・助言を行う。 				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○条例、規則及び訓令の制定数 (暦年) 条例：41件、規則：76件、訓令：10件 ○訴訟の件数 8件 (次年度係属中5件) ○不服申立ての件数 異議申立て：5件、審査請求：5件 (次年度係属中2件) ○法務相談実施件数：88件 ○法務相談員による各課職員向け法務能力向上研修の実施回数：1回 	各取組について、適切に対応した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○各課の依頼に基づき、条例、規則等を制定する。 ○市に関わる訴訟、調停等に適切に対応する。 ○審査請求に適切に対応する。 ○法務相談員による定期的な法務相談を実施するほか、各課の職務上の法律相談について適切に指導・助言を行う。 ○法務相談員による職員向け研修を実施する。 	適切な行政サービスが提供されるよう、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行う。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○条例、規則及び訓令の制定数 (暦年) 条例：31件、規則：62件、訓令：10件 ○訴訟の件数：7件 (次年度係属中2件) ○審査請求の件数：6件 (次年度係属中1件) ○法務相談実施件数：95件 ○法務相談員による各課職員向け法務能力向上研修の実施回数：1回 	各取組みについて、適切に対応した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○各課の依頼に基づき、条例、規則等を制定する。 ○市に関わる訴訟、調停等に適切に対応する。 ○審査請求に適切に対応する。 ○法務相談員による定期的な法務相談を実施するほか、各課の職務上の法律相談について適切に指導・助言を行う。 ○法務相談員による職員向け研修を実施する。 	適切な行政サービスが提供されるよう、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行う。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	法規に関する事務は、適切な市政運営を図るために、引き続き適切に行わなければならない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,809,000	6,998,000	6,891,000	7,425,000	7,524,000	607,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,809,000	6,998,000	6,891,000	7,425,000	7,524,000	607,000
予算現額	7,027,000	6,998,000	7,496,000	7,874,000	7,529,000	0
決算額	6,997,751	6,738,625	7,485,248	7,571,739	7,040,128	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,997,751	6,738,625	7,485,248	7,571,739	7,040,128	0
執行率	99.6%	96.3%	99.9%	96.2%	93.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.99	3.65	3.44	3.64	3.70	
職員人件費	23,894,708	27,759,339	26,769,912	28,372,703	28,422,009	
嘱託員数	1	1	1	1	1	
嘱託員人件費	3,238,077	3,350,723	3,269,483	3,217,657	3,120,400	
(間接経費)						
間接経費	2,771,280	1,421,379	1,304,799	2,786,825	2,388,716	
総コスト	36,901,816	39,270,066	38,829,442	41,948,924	40,971,253	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ○条例、規則等の制定 各課の依頼に基づき事務事業の実施の根拠となる条例、規則等の制定を行っており、各課の業務の円滑な遂行に寄与した。 ○訴訟等の対応 市を被告として提訴された訴訟、調停等について、弁護士を訴訟代理人とするほか、担当職員も指定代理人として当該訴訟等に適切に対応した。 ○審査請求に係る対応 行政不服審査法に基づき、審査請求に適切に対応した。 ○法律相談等の実施 弁護士資格のある職員による法務相談を各課の職員を対象に定期的を実施するとともに、通常業務の中で法務担当職員が各課の相談を受け、指導・助言を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ○行政運営上の法的な手続や諸問題に関し引き続き適切に対応するため、法改正、判例その他法規関係事務に係る情報の収集を随時行う。また、各課への適切な指導・助言が行えるよう担当職員の法務能力の向上に努める。 ○地方分権が進む中で、市が効果的・自主的な政策を立案することが求められるため、各課職員の法務能力向上を図る研修の充実に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0020200	文書事務管理費	6,918,000	6,912,380	
2	01	10	05	05	0020300	行政不服審査会運営費	395,000	127,382	396,000
3	01	10	05	05	0020350	審理員活動費	211,000	366	211,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,524,000	7,040,128	607,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	オンブズパーソン設置事業			事務事業コード	50830200
概要	オンブズパーソン制度の運営				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市オンブズパーソン条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	地方分権の推進により自治体の自立性が求められる中、行政の透明性や公平性を向上させるため、市政に対する様々な苦情を公正中立な立場で迅速に解決する行政救済・監視制度として導入した。				
事業目標	市民の権利利益を擁護するとともに、市政に対する市民の理解と信頼を高め、開かれた市政の一層の推進に資する。				
事業内容	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続きで処理し、市政の改善に関する提言等を行う。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○オンブズパーソンによる面談の実施 ○出張面談の実施 3回 (是政・中央・武蔵台文化センター) ○オンブズパーソン会議の開催 12回 ○苦情申立て受付件数 7件 ○苦情申立て処理件数 7件 ○オンブズパーソン任期満了 (1期2年) により新任オンブズパーソン選任 (平成28年10月～平成30年9月) 	オンブズパーソンにより苦情申立てが適切に処理され市民サービスの改善につながった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼オンブズパーソンによる面談・出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼苦情申立ての受付・処理 	引き続き、市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続きで処理する

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○オンブズパーソンによる面談の実施 ○出張面談の実施 3回 (紅葉丘・住吉・新町文化センター) ○オンブズパーソン会議の開催 12回 ○苦情申立て受付件数 10件 ○苦情申立て処理件数 9件 ○苦情申立て処理継続 1件 	オンブズパーソンにより苦情申立てが適切に処理され市民サービスの改善につながった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼オンブズパーソンによる面談・出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼苦情申立ての受付・処理 	引き続き、市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続きで処理する

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から処理する機関として必用不可欠である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,386,000	1,949,000	1,950,000	1,949,000	1,949,000	1,948,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,386,000	1,949,000	1,950,000	1,949,000	1,949,000	1,948,000
予算現額	3,381,000	1,949,000	1,950,000	1,949,000	1,949,000	0
決算額	2,662,130	1,944,221	1,943,267	1,945,229	1,945,179	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,662,130	1,944,221	1,943,267	1,945,229	1,945,179	0
執行率	78.7%	99.8%	99.7%	99.8%	99.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	
職員人件費	6,611,868	6,298,652	6,445,483	6,446,525	6,354,798	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	604,670	619,812	629,323	627,799	624,478	
総コスト	9,878,668	8,862,685	9,018,073	9,019,553	8,924,455	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
開始以来、年平均12件の申立てがあり、処理をしている。また、申立ての調査を踏まえ、必要に応じ、オンブズパーソンの意見表明等がなされ、事務改善につながっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
出張面談などを通じて制度の周知を図るとともに、公正で迅速な処理に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0023000	オンブズパーソン活動費	1,949,000	1,945,179	1,948,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,949,000	1,945,179	1,948,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民相談事業			事務事業コード	50830300
概要	市民相談の実施				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和35年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	市民が円滑に日常生活をおくるにあたり、市のサービスの適切な利用や弁護士等の専門家の助言を必要とすることがあり、その際の起点となる市の相談窓口を設けた。				
事業目標	市民の日常生活で生じる悩みや市政についての相談を受け、市のサービスの案内や専門家の適切な助言により、必要な知識や手続き等を具体的に示すことにより、市民自らが問題解決を図ることができるようにする。				
事業内容	○市政相談・一般相談 ○専門相談 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、労務相談、年金・労災・雇用保険相談				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ○11の専門相談の実施（法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談）	アンケート結果で高い評価を受けており、市民の悩みや課題の解決に向けて一定の成果をあげている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
▼市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ▼11の専門相談の実施（法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談） ▼府中駅南口再開発ビルに移転する市政情報センターにおいて、8月から土曜日の法律相談を新たに実施する	市民が安心して生活していくための支援となるよう、市民のニーズに応じた各種相談を引き続き実施する。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ○11の専門相談の実施（法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談） ○ル・シーニュに移転した市政情報センターにおいて、8月から毎月第2・第4土曜日に法律相談を新たに実施した。	アンケート結果で高い評価を受けており、市民の悩みや課題の解決に向けて一定の成果をあげている。また、8月から毎月第2・第4土曜日に法律相談を新たに実施したことで、多様な市民ニーズに応えることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ▼11の専門相談の実施（法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談）	市民が安心して生活していくための支援となるよう、市民のニーズに応じた各種相談を引き続き実施する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の抱える問題に対し問題解決に繋がる情報提供ができる為、必用不可欠な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
市民相談（専門相談）を受けて満足している市民の割合	70	計画値 当初値	72	75	78	80	80
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	67.2	69.6	84	79.8	-
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-
		計画値 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	10,384,000	10,403,000	10,290,000	10,460,000	10,553,000	10,827,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,384,000	10,403,000	10,290,000	10,460,000	10,553,000	10,827,000
予算現額	10,486,000	10,403,000	10,290,000	10,460,000	10,553,000	0
決算額	10,377,712	10,205,672	10,160,621	10,135,933	10,454,482	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,377,712	10,205,672	10,160,621	10,135,933	10,454,482	0
執行率	99.0%	98.1%	98.7%	96.9%	99.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60	
職員人件費	20,780,157	19,795,763	20,257,232	20,260,508	19,972,222	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,900,401	1,947,986	1,977,877	1,973,089	1,962,647	
総コスト	33,058,270	31,949,421	32,395,730	32,369,530	32,389,351	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市職員による一般相談・市政相談に加え、専門家による11の専門相談を行っている。また、市民ニーズを踏まえ、毎年、相談の種類、予約方法などの改善をしている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民ニーズを踏まえ、各種専門相談の充実を検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0103000	市民相談運営費	10,553,000	10,454,482	10,827,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,553,000	10,454,482	10,827,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 日本司法支援センター			事務事業コード	50830400
概要	民事法律扶助を行う日本司法支援センターへの補助金				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成5年度～	見直しの裁量
根拠法令等	総合法律支援法				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	総合法律支援法において、地方公共団体は、その地域における総合法律支援の実施及び体制の整備に関し、国との適切な役割分担を踏まえつつ、必要な措置を講ずることとされている。				
事業目標	経済的な理由により弁護士費用が用意できない市民のために、無料法律相談や弁護士費用の立替をし、市民の問題解決のための機会を確保する。				
事業内容	日本司法支援センターは、情報提供業務、民事法律扶助業務、国選弁護関連業務、司法過疎対策業務、犯罪被害者支援業務、国選弁護士指名などの業務を行っている。特に、法律相談や民事法律扶助業務の代理援助、書類作成援助は、経済的に困難な方の紛争解決に寄与していることから、当センターの運営を支援する。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○補助金の交付	法テラスによる出張相談を土曜開庁日に2回実施し、また法テラス多摩等を府中市民が利用しており、市民サービスの向上につながっている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
○事業の廃止	○事業の廃止

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
○事業の廃止	平成29年8月から、ル・シーニュ5階に移転した市政情報センターにおいて土曜日の法律相談を開始し、当事業が当初の役割を終えた為、事業を廃止した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
○平成29年度に事業廃止	○平成29年度に事業廃止

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	○平成29年度に事業廃止
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	103,000	100,000	100,000	100,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	103,000	100,000	100,000	100,000	0	0
予算現額	103,000	100,000	100,000	100,000	0	0
決算額	103,000	100,000	100,000	100,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	103,000	100,000	100,000	100,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	
職員人件費	94,455	89,981	92,078	92,093	0	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	8,637	8,854	8,990	8,967	0	
総コスト	206,092	198,835	201,068	201,060	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
日本法律支援センターの運営する法テラス多摩（立川市）、法テラス八王子は、府中市民も多く利用している。補助金は、法テラスのPRのための広報費及び弁護士手当の一部に充当されている。 平成27年度実績で、補助金を支出しているのは26市中、7市である。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成29年8月にル・シーニュ5階に移転した市政情報センターにおいて土曜日の法律相談を開始し、当事業が当初の役割を終えた為、事業を廃止した。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合窓口事務			事務事業コード	50830500
概要	窓口業務の円滑な運用及び住民情報の適正な管理				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	市民部 総合窓口課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法など				
市関連事業					
対象	住民基本台帳に記録がある者、本市に戸籍がある者、課税対象者など。				
実施の背景	法令に基づく住民基本台帳や戸籍に係る事務に加え、市民サービスの向上のため、日常生活に深いかかわりをもつ事務を統合し、昭和49年より総合窓口課として事務を実施している。				
事業目標	住民情報を適正に管理し、住民に関する事務処理等を円滑に行うことにより、住民の利便性や市の業務の効率性を確保する。				
事業内容	<p>【住民情報の管理】住民等から住民基本台帳や戸籍などに係る届け出を受け、台帳及び戸籍の整備を行う。</p> <p>【証明書発行事務】住民等から各種申請を受け、住民基本台帳や戸籍に係る証明、印鑑登録証明等を交付する。また、暗証番号を登録したふちゅう市民カード等により、窓口に行くことなく市民が住民票の写し等を取得できるよう、市役所西玄関及び市政情報センターに自動交付機を設置している。</p> <p>【その他の事務】国民健康保険・国民年金の資格得喪・給付金、税証明交付、原動機付自転車の登録・廃車、自動車臨時運行許可、交通・火災共済の加入、保養所等の受付、犬の登録申請受付</p>				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>●主要事務取扱件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼住民基本台帳事務 257, 617件 ▼戸籍事務 78, 603件 ▼印鑑事務 93, 268件 ▼マイナンバーカード（個人番号カード）事務 40, 755件 ▼その他窓口事務 107, 362件 	<p>住民情報の管理運営については、適性かつ円滑に行うことができた。また、番号法の施行に伴う通知カードの返戻処理や個人番号カードの交付準備及び交付についても、円滑に実施できたうえ、平成29年1月16日よりコンビニ交付のサービスを計画通り開始した。</p> <p>今後は、個人番号カードの普及を促進し、コンビニ交付の利用率増加と窓口の混雑緩和に努めることが課題である。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
<p>住民情報の適正な管理運用及び正確かつ迅速な窓口事務と、個人番号カードの交付事務の実施。</p> <p>窓口での待ち時間の短縮と混雑緩和に向けて、定型的な窓口業務等について委託業務を拡大するほか、関係機関と連携あるいは新しい技術を取り入れながら窓口の業務の効率化を努めます。</p> <p>また、広告付き番号案内表示システムの導入を行うことで、経費削減を図りつつ、市民の待ち時間の緩和に努める。</p>	<p>引き続き、住民情報の適正な管理運用を行い、正確かつ迅速に事務処理をするとともに、更なる市民サービスと利便性の向上を図る。個人番号カードについては、希望者に対して円滑に交付し、希望者に対する早期交付に努めると共に、コンビニ交付の利用率を促進し、証明書交付の機会の拡大を図る。</p> <p>広告付き番号案内表示システムを導入し、財源負担の軽減と市民の待ち時間の緩和を図る。</p>	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>●主要事務取扱件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼住民基本台帳事務 256, 060件 ▼戸籍事務 80, 212件 ▼印鑑事務 88, 129件 ▼マイナンバーカード（個人番号カード）事務 25, 020件 ▼その他窓口事務 105, 989件 	<p>住民情報の管理運用については、適性かつ円滑に事務処理を実施できた。また、通知カードの返戻処理及び廃棄処理、個人番号カードの交付準備及び交付についても、円滑に実施できた。個人番号カードの普及とコンビニ交付の市民周知を促進し、コンビニ交付の利用率は増加傾向にあるが、更に利用率を向上させる取組が必要である。</p> <p>広告付き番号案内表示システムは、平成29年7月3日から稼働することができ、経費削減と広告料の歳入を確保できた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<p>住民情報の適正な管理運用及び正確かつ迅速な窓口事務と、個人番号カードの交付事務の実施。</p> <p>窓口での待ち時間の短縮と混雑緩和に向けて、定型的な窓口業務等について委託業務を拡大するほか、新しい技術を取り入れながら窓口の業務の効率化に努める。</p> <p>平成31年5月の元号改正や個人番号カード等への旧姓併記など券面記載事項の充実に対して、対応を滞りなく行う。</p>	<p>住民情報の適正な管理運用を行い、正確かつ迅速に事務処理をするとともに、委託業務の拡大や新しい技術を導入を検討することで更なる市民サービスと利便性の向上を図る。個人番号カードの普及を促進し、コンビニ交付の市民周知に努めることでコンビニ交付の利用率の向上を図る。</p> <p>元号改正や旧姓併記については、市民サービスに支障をきたさないように、関係機関との調整や必要なシステム改修、様式の見直し等を計画的に実施する。</p>

平成31年度における事業の位置付け		B	引き続き、住民情報の適正な管理運用を行い、正確かつ迅速に事務処理をするとともに、更なる市民サービスと利便性の向上を図るために調査・研究を行う。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	72,068,000	66,112,000	46,313,000	121,782,000	102,080,000	124,400,000
国庫支出金	0	0	0	23,262,000	29,603,000	55,519,000
都支出金	880,000	867,000	894,000	658,000	710,000	713,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	45,724,000	47,159,000	45,419,000	45,992,000	71,757,000	32,296,000
一般財源	25,464,000	18,086,000	0	51,870,000	10,000	35,872,000
予算現額	72,068,000	66,112,000	203,870,000	162,348,000	117,524,000	0
決算額	65,490,915	60,436,596	141,712,362	154,185,203	83,516,479	0
国庫支出金	0	0	74,000,000	59,965,000	27,286,000	0
都支出金	895,684	875,732	742,089	724,000	719,400	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,452,660	49,320,129	38,775,872	36,701,699	55,483,679	0
一般財源	14,142,571	10,240,735	28,194,401	56,794,504	27,400	0
執行率	90.9%	91.4%	69.5%	95.0%	71.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	38.00	38.00	39.00	39.00	40.00	
職員人件費	303,709,984	289,322,690	303,858,477	303,907,617	307,264,960	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	58,890	72,421	51,350	41,374	49,486	
総コスト	369,259,789	349,831,707	445,622,189	458,134,194	390,830,925	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
住民情報の適正な管理運用と市民サービスの向上を実現するため、様々な取組を実施してきた。 ・平成5年 自動交付機稼働 ・平成12年 総合窓口フロア案内人を配置 ・平成13年 受付番号発券機導入 ・平成18年 窓口事務の一部業務委託開始、第2・第4土曜日の休日開庁を本格実施（平成16年から試行実施） ・平成25年 モバイルサイトによる窓口混雑情報提供サービスを開始 ・平成27年 新たな住民基本台帳システムを導入、自動交付機による戸籍謄・抄本及び戸籍の附票の交付を開始 ・平成28年 番号法施行に伴い個人番号カード交付開始 ・平成29年 コンビニ交付を開始、広告付き番号案内表示システムの導入
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
●今後の課題 繁忙期等の待ち時間の短縮、個人番号カードの普及と交付、コンビニ交付の利用率の向上 ●今後の展開 住民情報の適正な管理運用を実施していくとともに、窓口に来られる方に対し正確かつ迅速な対応ができるよう市民サービスの向上を目的とした窓口事務の見直し・改善を調査・検討し、実施していく。 個人番号カードの普及を進めるとともに、個人番号カードの円滑な交付に努める。 コンビニ交付の利用率の向上に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	15	05	0225000	窓口センター運営費	67,767,000	59,013,079	68,521,000
2	01	10	15	05	0226000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会	8,000	8,000	8,000
3	01	10	15	05	0227000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部	2,000	2,000	2,000
4	01	10	15	05	0227300	負担金 コンビニ交付運営費	4,700,000	4,700,000	4,700,000
5	01	10	15	05	0227500	交付金 通知カード・個人番号カード関連事務費	29,603,000	625,400	51,169,000
6	01	10	15	05	0227501	交付金 通知カード・個人番号カード関連事務費	0	19,168,000	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							102,080,000	83,516,479	124,400,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文書管理事務			事務事業コード	50830600
概要	市の文書の管理事務				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	政策総務部 法制文書課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市文書管理規則、府中市公文例、府中市公印規程等				
市関連事業					
対象	市の文書全般				
実施の背景	行政運営を適正かつ効率的に進める上で、文書の收受、配布、審査、保存、廃棄、印刷等の文書管理事務を適正に実施する必要があるため。				
事業目標	適正文書管理を行うことにより、迅速で効率的な事務執行を推進し、市民サービスの向上を図ること。				
事業内容	郵便物の收受及び発送、市の本庁舎と本庁舎以外の施設間の交換便である市内使送、平和島競走場への交換便、市と東京都及び東京都内の市町村間の交換便である都庁交換便などの文書の收受及び配布に関する事務を実施するほか、各課が收受、作成等を行った文書の引継ぎ、保存、管理、廃棄などの文書の保管に関する事務、印刷室での印刷及び各課が使用する簡易印刷機の管理などの印刷に関する事務、市長及び副市長名で外部に発送する文書並びに議会関係文書等の文書審査に関する事務などを実施する。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▽郵便物の收受及び発送件数 收受：211,048件 発送：1,932,889件 ▽文書引継ぎ件数：1,134箱 ▽文書保管委託件数：32,011箱（各月の保管委託件数の合計数） ▽文書廃棄委託件数：970箱 ▽印刷室での印刷件数：1,743,253枚 ▽簡易印刷機での印刷件数：259,323枚	文書の收受、配布、審査、保存、廃棄、印刷等に関する事務については、当初計画どおりに事業を実施した。文書ファイル監査については全課を対象に実施し、保存年限の見直し及び適正なファイリングへの指導を行った。電子文書管理システムの導入に向けた検討については、検討を進めた結果、導入が決定し、システム構築事業者の選定を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
文書の收受、配布、審査、保存、廃棄、印刷等の文書管理事務を適正に実施するとともに、文書ファイル監査を実施し、保存年限の見直しや不要文書の排除による文書量の削減を図る。平成30年度からの文書管理システムの稼働に向けて、システムの構築、運用マニュアルの作成、システム操作研修の実施等の準備を行う。	迅速で効率的な事務執行が行えるよう適正文書管理に努めるとともに、庁舎の建替えに向けた文書量の削減に努める。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽郵便物の收受及び発送件数 收受：209,755件 発送：1,990,203件 ▽文書引継ぎ箱数：1,124箱 ▽文書保管委託箱数：35,014箱（各月の保管委託件数の合計数） ▽文書廃棄委託箱数：966箱 ▽印刷室での印刷枚数：1,954,403枚 ▽簡易印刷機での印刷枚数：233,116枚	文書の收受、配布、審査、保存、廃棄、印刷等の文書管理事務について、当初計画どおりに事業を実施した。文書ファイル監査について、全課が自己点検を行う方式で実施し、適正なファイリングに係る意識向上を図った。文書管理システムについて、システムの構築、運用マニュアルの作成、システム操作研修の実施等を行い、平成30年度からの稼働に向けた庁内環境を整備した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
文書の電子化による保存文書量の削減や、平成30年度から運用を開始する文書管理システムを活用した業務の効率化を推進することで、より適正文書管理体制の実現に努める。また、文書管理の状況に関する監査を実施することにより、原則文書管理システムを中心に行われる各課の文書管理について、運用ルールの徹底を図っていく。	迅速で効率的な事務執行が行えるよう適正文書管理に努めるとともに、庁舎の建替えに向けた文書量の削減に努める。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		迅速で効率的な事務執行を行うため、適正文書管理の推進を継続する。また、その推進に当たっては、平成30年度から稼働している文書管理システムの導入効果を検証するなど、既存の文書管理体制について、定期的な事務改善に努めていく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	25,462,000	25,989,000	25,754,000	26,192,000	83,472,000	42,184,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,462,000	25,989,000	25,754,000	26,192,000	83,472,000	42,184,000
予算現額	25,448,000	25,989,000	25,752,000	26,192,000	56,307,000	0
決算額	24,147,692	25,043,310	25,705,680	25,790,462	55,880,645	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	24,147,692	25,043,310	25,705,680	25,790,462	55,880,645	0
執行率	94.9%	96.4%	99.8%	98.5%	99.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.31	4.92	4.44	7.19	4.78	
職員人件費	34,447,106	37,459,675	34,593,119	56,028,097	36,718,163	
嘱託員数	1	1	1	1	3	
嘱託員人件費	3,238,077	3,350,723	3,269,483	3,217,657	9,361,200	
(間接経費)						
間接経費	0	0	86,103	125,964	0	
総コスト	61,832,875	65,853,708	63,654,385	85,162,180	101,960,008	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>文書の收受及び配布に関する事務、文書の保管に関する事務、印刷に関する事務、文書審査に関する事務などの文書管理事務を実施している。 なお、文書の保管に関する事務については、30年以上に渡ってファイリングシステムに基づく管理を行っている。 また、保存文書の増加に対応するため、保存文書の一部の保管を外部倉庫に委託している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>文書管理システム稼働後は定期的にシステム利用状況のモニタリングを行い、各課のシステム利用状況を把握し、必要に応じてヒアリングや改善指導を行い、正しい運用が定着するよう努めていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0032000	文書事務管理費	83,472,000	55,880,645	42,184,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							83,472,000	55,880,645	42,184,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	統計関係事業			事務事業コード	50830700
概要	統計法に基づく基幹統計調査を実施する。統計情報を幅広く活用するため、整理提供を行う。				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	行政管理部 情報管理課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	統計法、各統計調査規則				
市関連事業					
対象	調査対象世帯、調査対象事業所、調査対象学校等 市民、官公庁、民間企業、教育機関等				
実施の背景	国勢調査、経済センサスといった基幹統計調査の実地調査に関する部分を法定受託事務として市が行っている。各種統計情報を整理、収集し、それぞれ年に1回、「府中市統計書」「事務報告書」を編集、発行している。				
事業目標	社会の情報基盤である統計調査を正確、円滑に実施し、また調査で得られた統計情報を整理提供することで、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。				
事業内容	<p>国が策定する計画に基づき、基幹統計調査（実地調査及びその準備）を実施する。</p> <p>国勢調査（調査周期5年）、就業構造基本調査（調査周期5年）、農林業センサス（調査周期5年） 全国消費実態調査（調査周期5年）、経済センサス-基礎調査（調査周期5年）、経済センサス-活動調査（調査周期5年） 商業統計調査（調査周期5年）、工業統計調査（調査周期1年）、住宅・土地統計調査（調査周期5年） 建設工事統計調査（調査周期1年）、学校基本調査（調査周期1年） 国勢調査調査区関係書類の閲覧申込みに対し、適正に閲覧を行わせる。 統計情報の幅広い活用を目的に、府中市統計書、事務報告書の編集、発行、その他統計情報の整理提供事務を行う。</p>				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>基幹統計調査（実地調査及びその準備）を円滑に実施した。</p> <p>経済センサス調査区管理、経済センサス-活動調査 建設工事統計調査、学校基本調査</p> <p>国勢調査調査区関係書類の閲覧に関する事務を適性に実施した。</p> <p>平成28年版府中市統計書を発行した（420冊）。</p> <p>平成27年度事務報告書を発行した（230冊）。</p>	<p>国や都の指導に基づき基幹統計調査（実地調査及びその準備）を円滑に実施した。</p> <p>国勢調査調査区関係書類の閲覧申込みに対し、要領に基づき適切に閲覧を行わせた。</p> <p>当初予定していたスケジュール通りに府中市統計書及び事務報告書を編集、発行するとともに、在庫数の削減を目的とした作成数の適正化に努めた（前年度比で統計書80冊、事務報告書20冊を削減）。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<p>基幹統計調査（実地調査及びその準備）を円滑に実施する。</p> <p>経済センサス調査区管理、工業統計調査、 建設工事統計調査、学校基本調査、就業構造基本調査 平成30年住宅・土地統計調査単位区設定事務</p> <p>国勢調査調査区関係書類の閲覧に関する事務を適性に実施する。</p> <p>平成29年版府中市統計書を発行する。</p> <p>平成28年度事務報告書を発行する。</p>	<p>実施が予定されている統計調査を事故なく円滑に実施する。</p> <p>府中市統計書、事務報告書については遅滞なく編集作業を行うとともに事務報告書についても統計書と同様にスターオフィスの全庁共用キャビネットを活用することで編集作業の効率化を図る。</p>

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>基幹統計調査（実地調査及びその準備）を実施した。</p> <p>経済センサス調査区管理、工業統計調査、 建設工事統計調査、学校基本調査、就業構造基本調査 平成30年住宅・土地統計調査単位区設定事務</p> <p>国勢調査調査区関係書類の閲覧に関する事務を実施した。</p> <p>平成29年版府中市統計書を発行した（400冊）。</p> <p>平成28年度事務報告書を発行した（220冊）。</p>	<p>国や都の指導に基づき基幹統計調査（実地調査及びその準備）を円滑に実施した。</p> <p>国勢調査調査区関係書類の閲覧申込みに対し、要領に基づき適切に閲覧を行わせた。</p> <p>当初予定していたスケジュール通りに府中市統計書及び事務報告書を編集、発行した。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<p>基幹統計調査（実地調査及びその準備）を円滑に実施する。</p> <p>経済センサス調査区管理、工業統計調査、 建設工事統計調査、学校基本調査、住宅・土地統計調査</p>	<p>実施が予定されている統計調査を事故無く円滑に実施する。</p> <p>府中市統計書、事務報告書については遅滞無く編集作業を行うとともにホームページではオープンデータとして公開する。</p>

平成31年度における事業の位置付け		<p>基幹統計調査の実施に際し、調査員の募集方法、広報活動、説明会の開催方法等、市の裁量で見直しが可能な部分については前回調査を踏まえて改善を行い、効果的・効率的な実施を心がける。</p> <p>府中市統計書については内容の連続性を担保するため見直しは最小限度に留めるが、事務報告書については各主管課の事業の変化に併せて内容の見直しを行う。</p>	
A 重点化・拡大して継続	B		
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小	
		2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等		1 休止	
		2 廃止	
		3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	11,636,000	17,663,000	122,521,000	9,500,000	4,625,000	12,906,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,644,000	15,632,000	120,115,000	8,518,000	3,323,000	11,983,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	992,000	2,031,000	2,406,000	982,000	1,302,000	923,000
予算現額	11,636,000	17,663,000	122,521,000	9,500,000	4,625,000	0
決算額	11,302,251	15,174,473	115,185,674	8,302,932	4,450,679	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,486,650	14,045,857	109,419,480	7,366,475	3,175,337	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	815,601	1,128,616	5,766,194	936,457	1,275,342	0
執行率	97.1%	85.9%	94.0%	87.4%	96.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.99	3.91	5.11	3.88	3.05	
職員人件費	23,897,180	29,769,782	39,813,252	30,234,912	23,428,953	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	122,398	114,733	80,879	59,673	175,522	
総コスト	35,321,829	45,058,988	155,079,805	38,597,517	28,055,154	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ●基幹統計調査（実地調査及びその準備）の実施 多数の調査員が従事する調査では、調査員が調査内容を理解しやすいように説明会の出席者数を絞り複数回開催した。また、調査員による調査用品の紛失及び交通事故を防止するため、事務用品の工夫や説明会での注意喚起などに努めた。 ●府中市統計書、事務報告書の編集、発行 編集作業をスターオフィスの全庁共用キャビネットを活用した方法に切り替えることで事務の効率化を図ってきた。また、平成28年度及び29年度に発行部数の見直しを行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ●基幹統計調査（実地調査及びその準備）の実施 一人ひとりのスキルに合わせた調査員説明会を開催するなど、調査経験の浅い調査員が安心して調査に従事できる環境を整備する。調査員の活動状況を把握、評価する仕組みを設け、習熟度の低い調査員に対しては個別に支援することで調査員全体のレベルの底上げを図り、調査精度のさらなる向上を目指す。 ●府中市統計書、事務報告書の編集、発行 これまで府中市統計書、事務報告書ともにホームページでは最新版のみの公開であったが、今後は差替えではなく追加公開とすることで利用者の利便性を高める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	25	05	0256000	統計書等作成費	768,000	747,424	738,000
2	01	10	25	05	0257000	負担金 東京都市統計協議会	8,000	5,000	5,000
3	01	10	25	10	0260500	調査員等活動費	2,782,000	2,716,754	10,736,000
4	01	10	25	10	0261000	調査事務費	1,067,000	981,501	1,427,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,625,000	4,450,679	12,906,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	選挙事務			事務事業コード	50830800
概要	国政及び地方選挙の管理執行				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	選挙管理委員会事務局
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	公職選挙法、府中市選挙管理委員会規程、府中市選挙事務執行規程				
市関連事業					
対象	公職の候補者・有権者				
実施の背景	公職選挙法の規定による。				
事業目標	選挙に対する意識及び投票率の向上を図る。 公職選挙法等関連法令における規制等の周知徹底。				
事業内容	適正な選挙の執行管理を実施する。また、有権者に対しては、選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会及び委員会が一体となって啓発活動を実施すると共に、円滑かつ確実・迅速な投票事務の処理、投票所の環境整備も併せて行う。 政治家・候補者に対しては、明るい選挙の実現や公職選挙法の禁止行為等のPRに努める。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼参議院議員選挙 (平成28年7月10日執行) (東京都選出) 投票率 (前回) 53.53% (今回) 57.57% 4.04ポイント上昇 ▼東京都知事選挙 (平成28年7月31日執行) 投票率 (前回) 47.60% (今回) 60.15% 12.55ポイント上昇	任期満了による参議院議員選挙及び辞職に伴う東京都知事選挙を執行し、両選挙とも前回選挙を上回る投票率となった。 参議院議員選挙は、選挙権年齢が18歳に引下げとなった初の選挙であったこと、都知事選挙は、前都知事の辞職から選挙に至るまで、各種メディアで報道される機会が多く、全国的にも注目され、有権者の関心が高まったことにより両選挙とも投票率が上昇したと推測される。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼東京都議会議員選挙 平成29年7月2日執行 前回投票率 40.54%	任期満了による東京都議会議員選挙が執行予定。 公平で公正な選挙に向けて、事務を遂行する。 東京都議会議員選挙の執行にあたり、広報紙やインターネットを活用し、選挙関連情報を広く提供する。 若い世代の政治・選挙に対する関心を高める取組として、選挙機材の貸出や模擬選挙、出前講座を継続する。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼東京都議会議員選挙 (平成29年7月2日執行) 投票率 (前回) 40.54% (今回) 50.72% 10.18ポイント上昇 ▼衆議院議員選挙 (平成29年10月22日執行) 投票率 (前回) 55.94% (今回) 54.54% 1.4ポイント減少	東京都議会議員選挙の投票率上昇については、築地市場の豊洲移転、2020年東京オリンピックの経費負担問題などへの関心が高まる中、現都知事が都民ファーストの会の代表に就任し候補者全員の当選を目指すなど注目され、有権者の関心が高まったこと、また、衆議院議員選挙の投票率減少については、年内の解散はないと予想されていた中での急の解散となり、与党優位の報道や投票日当日の悪天候などが要因として挙げられる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼府中市議会議員選挙 (事前準備) 平成31年4月29日任期満了 前回投票率 47.14%	平成31年4月に任期満了による府中市議会議員選挙が予定されていることから、平成30年度中より準備を進める。 選挙執行経費の削減へ向けての取り組みを検討するとともに、投票率向上に向けた啓発活動のあり方を検討していく。また、平成31年中の郷土の森総合体育館第1体育室の改修工事に伴う開票所の代替施設についても、適切な環境を確保していく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	選挙は公職選挙法に基づき執行されており、見直しは法改正による。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	159,303,000	24,269,000	171,478,000	84,692,000	72,838,000	5,269,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	153,811,000	0	0	79,391,000	67,577,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,492,000	24,269,000	171,478,000	5,301,000	5,261,000	5,269,000
予算現額	245,856,000	101,998,000	161,429,000	165,270,000	148,873,000	0
決算額	204,840,043	80,244,938	144,573,532	145,898,014	133,139,795	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	199,535,144	63,727,614	0	139,470,918	127,943,720	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,304,899	16,517,324	144,573,532	6,427,096	5,196,075	0
執行率	83.3%	78.7%	89.6%	88.3%	89.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.00	6.00	6.00	6.00	7.00	
職員人件費	47,954,208	45,682,530	46,747,458	46,755,018	53,771,368	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	2,919,516	2,685,545	5,593,261	2,771,844	2,841,393	
総コスト	255,713,767	128,613,013	196,914,251	195,424,876	189,752,556	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>選挙は、誤りのない執行管理、公平・公正性の確保、正確で迅速な開票等が求められており、このことに則り、事務を遂行してきた。その結果、速やかな開票結果の発表等、事務改善の成果へとつながった。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>選挙は、公職選挙法の定めにより、投票管理者や投票立会人を初めとする各従事者の確保、投票所入場整理券の送付、ポスター掲示場の設置・撤去、投開票所等の設置などが不可欠であり、多大な執行経費がかかることから、経費削減のための人件費や備品費の見直しを初めとして、投開票事務の精査が必要である。</p> <p>また、近年の法改正により、共通投票所の設置ができることとなったが、実現するには、すべての投票所をオンラインで結ぶ必要があり、投票所設備を大きく見直さなければならないことから、他自治体の動向も注視しながら、調査・研究を進める。また、市政情報センターの移転に伴う府中駅構内における期日前投票所の確保については、市政情報センターの移転先であるル・シーニュ5階のスペースの活用実績も踏まえつつ、引き続き検討を進める。投票所施設については、今後、老朽化施設の廃止等により使用できなくなることを想定し、対応を検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	20	05	0231000	選挙管理委員会運営費	3,839,000	3,828,000	3,839,000
2	01	10	20	05	0233000	負担金 選挙管理委員会連合会	182,000	181,300	183,000
3	01	10	20	10	0235000	啓発普及費	1,240,000	1,186,775	1,247,000
4	01	10	20	15	0236100	職員給与費等	0	20,766,771	
5	01	10	20	15	0236200	選挙事務運営費	0	45,284,743	
6	01	10	20	25	0240100	職員給与費等	16,959,000	16,478,409	
7	01	10	20	25	0240200	選挙事務運営費	50,618,000	45,413,797	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							72,838,000	133,139,795	5,269,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	秘書事務			事務事業コード	50830900
概要	市長及び副市長の秘書事務				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	政策総務部 秘書課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市表彰条例（市民表彰事業のみ）				
市関連事業					
対象	市長、副市長（市民表彰事業については、表彰対象者）				
実施の背景	理事者の負担軽減、組織の円滑な運営が求められていること。市民表彰については、市民の生活と文化のさらなる向上のため、市政に特に功労があったものを表彰する必要があること。				
事業目標	理事者の顔が見える行政運営に対する市民の期待の高まりに、的確に応える。				
事業内容	決裁文書の受付・回付、日程調整、電話応対、来客応接、交際費管理等。市民表彰事業については、表彰対象者の審査・決定及び表彰式の運営。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・秘書業務については、的確かつ迅速に進めている。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰している。 ・市長会については、自治体相互の交流や情報交換を円滑に進め、各市と連携をとりながら行政課題の解決に取り組める体制づくりを引き続き行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・秘書業務については、今後も的確かつ迅速に進める。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰する。 ・市長会については、これまでと同様に、自治体相互の交流や情報交換を円滑に進め、各市と連携をとりながら行政課題の解決に取り組める体制づくりを行う。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・秘書業務については、的確かつ迅速に進めている。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰している。 ・市長会については、自治体相互の交流や情報交換を円滑に進め、各市と連携をとりながら行政課題の解決に取り組める体制づくりを引き続き行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・秘書業務については、今後も的確かつ迅速に進める。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰する。 ・市長会については、これまでと同様に、自治体相互の交流や情報交換を円滑に進め、各市と連携をとりながら行政課題の解決に取り組める体制づくりを行う。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成31年度の市民表彰事業については、平成30年度と同様の事業規模で実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	5,753,000	4,801,000	5,771,000	5,771,000	5,725,000	6,100,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,753,000	4,801,000	5,771,000	5,771,000	5,725,000	6,100,000
予算現額	5,753,000	4,801,000	5,771,000	5,778,000	5,983,000	0
決算額	5,471,042	4,764,000	5,457,355	5,483,938	5,821,958	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,471,042	4,764,000	5,457,355	5,483,938	5,821,958	0
執行率	95.1%	99.2%	94.6%	94.9%	97.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
職員人件費	31,969,472	30,455,020	31,164,972	31,170,012	30,726,496	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	3,371,736	3,823,673	2,954,736	3,062,145	3,224,741	
総コスト	40,812,250	39,042,693	39,577,063	39,716,095	39,773,195	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ・決裁文書の的確な受付・回付 ・交際費の適正な管理 ・各市間、東京都および国との連絡調整 ・行財政に関する調査研究 ・国、都への施策要望及び予算要望 ・全国の自治体における諸問題の報告及び討議
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秘書業務については、今後もの確かつ迅速に進める。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰する。 ・市長会については、多種多様化する住民ニーズの把握と集約、個々の課題の調整のため、これまでと同様に自治体間の連絡調整を密にし、行政課題の解決に取り組める体制づくりを行う。 ・全国都市問題会議については、日程調整が可能な限り出席し、各自自治体で抱える問題を把握し、今後の市政の進展の参考とする。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0035500	市民表彰事業費	874,000	970,958	1,246,000
2	01	10	05	05	0036000	負担金 市長会	4,821,000	4,821,000	4,824,000
3	01	10	05	05	0038000	負担金 全国都市問題会議	20,000	20,000	20,000
4	01	10	05	05	0038500	負担金 全国都市問題会議	10,000	10,000	10,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,725,000	5,821,958	6,100,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	電子自治体推進事業			事務事業コード	50840100
概要	インターネットを利用して、住民及び事業者が来庁することなく、申請手続きが可能となる。				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	行政管理部 情報管理課
	施策	84	情報通信技術の活用	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律				
市関連事業					
対象	住民及び事業者				
実施の背景	平成13年「e-Japan戦略」が策定され、電子自治体を平成17年までに整備することが義務付けられた。東京都が中心となり、共同で電子自治体を運営することにより按分効果等を得ることができる。				
事業目標	東京都内の地方公共団体が共同して電子自治体を実現することにより、住民に対する行政サービスの向上並びに行政運営の高度化及び効率化を図ること。				
事業内容	インターネットを利用した電子申請及び電子調達サービスの運用を実施するにあたり、システムや運用の標準化、経費の削減を図るため、東京都を含む58団体で共同運営を実施している。なお、当市では、市民税課税証明書の交付申請、住民票の写しの交付申請及び成人歯科健康診査の申込み受付等が電子申請可能事業となっている。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
電子申請件数：1,241件 電子調達件数：849件	電子申請可能事業を増やすことにより、申請件数を増加させることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
電子申請件数：500件 電子調達件数：700件	電子申請可能事業をさらに増やすことにより、申請件数を増加させる。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
電子申請件数：828件 電子調達件数：1082件	電子申請可能事業の数を増やすことができず、申請件数も若干減少してしまったが、来年度は新たな取組を実施し、どちらも増加させる。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
電子申請件数：500件 電子調達件数：700件	電子申請件数をさらに増やすために、新たな取組を実施する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	電子申請及び電子調達サービスについては、電子自治体を推進していく上で基本となる施策であり、事業目標を達成するためには、今後も継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
申請件数	500	計画 当初値	500	500	500	500	600	申請件数は前年度から減少したが、今後も引き続き利用拡大に努める。 また、調達件数についても、前年度から若干減少したが、引き続き電子入札利用拡大に努める。
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	実績	851	700	1,241	1,082	-		
調達件数	700	計画 当初値	700	700	700	700	700	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	実績	751	782	849	828	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	14,026,000	14,348,000	22,368,000	16,866,000	24,348,000	16,952,000
国庫支出金	0	0	8,296,000	2,445,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,026,000	14,348,000	14,072,000	14,421,000	24,348,000	16,952,000
予算現額	14,026,000	15,745,000	22,368,000	16,866,000	24,349,000	0
決算額	13,968,131	15,744,082	19,897,054	15,641,663	21,057,918	0
国庫支出金	0	0	7,091,000	233,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,968,131	15,744,082	12,806,054	15,408,663	21,057,918	0
執行率	99.6%	100.0%	89.0%	92.7%	86.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.15	0.25	0.25	
職員人件費	1,598,474	1,522,751	1,168,686	1,948,126	1,920,406	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	457,147	459,224	461,546	921,514	929,442	
総コスト	16,023,752	17,726,057	21,527,286	18,511,303	23,907,766	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

インターネットを利用した電子申請及び電子調達サービスを実施することにより、市民の利便性が高まるとともに、システムや運用の標準化、経費の削減を図るため、東京都を含む59団体で共同運営を実施することにより、単独でシステム開発や運用を行うよりも安定的に稼働し、按分効果により軽減された経費でサービスを提供することが可能となっている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成29年度は電子申請が可能な手続きを増やすことはできなかったが、今後も、より多くの行政手続について電子申請が可能となるように業務運用の見直し等を含め、各主管課に働きかける必要がある。
また、市民や職員の使い勝手のよいシステムとするため、共同運営事務局に対しシステムの改善を働きかけていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0077000	負担金 電子調達情報提供料	62,000	61,475	62,000
2	01	10	05	35	0158000	東京電子自治体共同運営費	13,432,000	12,205,443	13,535,000
3	01	10	05	35	0159750	地域情報化計画策定費	7,679,000	5,616,000	
4	01	10	05	35	0160000	負担金 地方公共団体情報システム機構	2,805,000	971,250	360,000
5	01	10	05	35	0161000	負担金 東京電子自治体共同運営協議会	370,000	370,000	419,000
6	01	10	05	35	0161500	交付金 地方公共団体情報システム機構	0	1,833,750	2,576,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,348,000	21,057,918	16,952,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報セキュリティ対策事業			事務事業コード	50840200
概要	情報セキュリティ内部監査・情報セキュリティ外部監査・情報システム模擬侵入検査・研修等の実施				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	行政管理部 情報管理課
	施策	84	情報通信技術の活用	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン				
市関連事業					
対象	全職員				
実施の背景	平成13年3月に総務省において情報セキュリティポリシーに関するガイドラインが策定され、また、平成15年5月に個人情報保護法が成立するなど、自治体での情報セキュリティ対策が求められている。				
事業目標	市の保有する情報資産を取り巻く様々な脅威に対して、情報セキュリティの確保に関する施策を組織的かつ計画的に実施し、もって市の保有する情報資産の適正な管理及び運用を図ること。				
事業内容	情報セキュリティ内部監査及び外部監査を定期的に行っている。 情報システムについては、模擬侵入検査を毎年実施している。 研修については、平成25年度から各課での年1回以上の研修を義務化している。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
内部監査・・・32課 (施設) 外部監査・・・11課 (施設) 特定個人情報に特化した外部監査・・・24課 (施設) 侵入検査・・・5 I P 情報セキュリティ研修・・・3回 情報セキュリティ出前研修・・・40回	新たに特定個人情報に特化した外部監査を実施することにより、職員のセキュリティ意識の向上を図ることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
情報セキュリティ内部監査・・・33課 (施設) 情報セキュリティ外部監査・・・12課 (施設) 特定個人情報に特化した外部監査・・・24課 (施設) 侵入検査・・・5 I P 情報セキュリティ研修・・・3回	内部監査・外部監査の時期及び内部監査員の対象者を見直すことにより、より効果的に職員のセキュリティ意識の向上を図る。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
情報セキュリティ内部監査・・・33課 (施設) 情報セキュリティ外部監査・・・12課 (施設) 特定個人情報に特化した外部監査・・・24課 (施設) 侵入検査・・・5 I P 情報セキュリティ研修・・・3回	内部監査・外部監査の時期及び内部監査員の対象者を見直すことにより、より効果的に職員のセキュリティ意識の向上を図ることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
情報セキュリティ内部監査・・・30課 (施設) 情報セキュリティ外部監査・・・12課 (施設) 特定個人情報に特化した外部監査・・・24課 (施設) 侵入検査・・・5 I P 情報セキュリティ研修・・・3回	監査の判断基準を今まで以上に明確にすることにより、監査の質の向上を図る。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	情報セキュリティに関しては状況が随時変わるものであり、最新の動向について研修等を通じて周知していく必要があるが、あわせて基礎的な知識を習得してもらうためには、反復して研修等を実施する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
内部監査・外部監査実施部署数	40	計画 当初値	40	40	40	40	40	情報セキュリティ監査については、2ヵ年周期で全部署を対象に行っているため、実績値は横ばいで推移している。 研修参加者数については、平成25年度から各課に年1回以上の研修実施を義務付けしているため、横ばいで推移している。
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	実績	41	44	43	45	-		
情報セキュリティ研修参加者数	1,376	計画 当初値	1,376	1,376	1,376	1,376	1,376	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	人 実績	1,516	1,598	1,516	1,643	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	5,250,000	5,411,000	5,183,000	11,959,000	17,941,000	15,876,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,250,000	5,411,000	5,183,000	11,959,000	17,941,000	15,876,000
予算現額	5,250,000	5,260,000	5,183,000	11,959,000	17,940,000	0
決算額	4,885,230	4,791,447	4,773,600	11,426,400	14,977,138	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,885,230	4,791,447	4,773,600	11,426,400	14,977,138	0
執行率	93.1%	91.1%	92.1%	95.5%	83.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.00	2.00	1.75	1.65	2.00	
職員人件費	15,984,736	15,227,510	13,634,675	12,857,630	15,363,248	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	4,571,474	4,592,244	5,384,699	6,081,994	7,435,532	
総コスト	25,441,440	24,611,201	23,792,974	30,366,024	37,775,918	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>市の保有している様々な情報資産を適切に管理するため、平成16年度から情報セキュリティに関する内部監査を毎年度実施し、平成17年度からは外部監査も毎年度実施している。また情報セキュリティに関する研修については、平成25年度より各課年1回以上の実施を義務化し、職員の情報セキュリティに関する知識の習得を支援した。このほか平成16年度からは技術的な側面から情報セキュリティ上の課題や問題点を明らかにするため、システム機器への侵入検査等を実施している。また、平成28年度からは特定個人情報に特化した外部監査も実施している。そして、平成29年度からは内部監査員の対象者を見直すことにより、効果的に職員のセキュリティ意識の向上を図ることができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>この事業には終わりはなく、また、環境変化や技術革新が著しい分野であるため、常に最新の知識を習得し、人的・技術的双方において、情報セキュリティ対策を充実・強化していく必要がある。 今後も本市が保有している各種情報が漏れることがないように、情報セキュリティに関する研修を充実させるとともに、費用対効果を勘案しながら、最新の情報セキュリティ技術を積極的に導入するなど、人的・技術的双方の更なる情報セキュリティレベルの向上に努めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	35	0159500	情報セキュリティ対策費	8,031,000	6,485,400	7,342,000
2	01	10	05	35	0161250	負担金 自治体情報セキュリティクラウド	9,910,000	8,491,738	8,534,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,941,000	14,977,138	15,876,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報基盤・システム整備事業			事務事業コード	50840300
概要	最新の情報通信技術を活用したシステムを導入・構築するとともに、TCOにも配慮したシステム運用を実施すること				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	行政管理部 情報管理課
	施策	84	情報通信技術の活用	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民・全職員				
実施の背景	多岐に渡る市民ニーズへ対応するためには最新の情報通信技術の動向を踏まえつつ、システムを最適化していく必要がある。				
事業目標	情報通信システムを活用した正確性、効率性、安定性に優れた市民サービスの提供を図ること。				
事業内容	国や都の制度改正に対応した各業務システムの改修作業を行い、適正な事務処理を行う上で必要な作業を行う。 また、ICTを活用し、市民や事業者、市職員の利便性が向上するようなシステムについて調査・研究・導入等を行う。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施 ▼市民生活の利便性向上かつTCOに配慮したシステム改修の実施 ▼情報通信設備の整備及び改良の実施 ▼無料公衆無線LAN (Wi-Fi) の整備 ▼各種証明書のコンビニ交付システムの導入 ▼公共施設予約システムの入替 	基幹システムに関しては、各種制度改正に対応したシステム改修を問題なく実施し、安定的かつ効率的な運用を行えた。 また、予定通り無料公衆無線LAN (Wi-Fi) の整備、コンビニ交付システムの導入及び公共施設予約システムの入替を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施 ▼市民生活の利便性向上かつTCOに配慮したシステム改修の実施 ▼情報通信設備の整備及び改良の実施 ▼無料公衆無線LAN (Wi-Fi) の拡大 ▼財務会計システムのリプレイス 	引き続き、基幹システムの安定的かつ効率的な運用を実施していく。 また、市民生活の利便性向上のため、新たな施設に無料公衆無線LAN (Wi-Fi) の整備を行う。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施 ▼市民生活の利便性向上かつTCOに配慮したシステム改修の実施 ▼情報通信設備の整備及び改良の実施 ▼無料公衆無線LAN (Wi-Fi) の拡大 ▼財務会計システムのリプレイス 	基幹システムに関しては、各種制度改正に対応したシステム改修を実施し、大きな問題も無く、安定的かつ効率的な運用を行うことができた。 無料公衆無線LAN (Wi-Fi) の拠点を新たに3箇所整備した。 また、予定通り財務会計システムのリプレイスを実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施 ▼市民生活の利便性向上かつTCOに配慮したシステム改修の実施 ▼情報通信設備の整備及び改良の実施 ▼無料公衆無線LAN (Wi-Fi) の拡大 	引き続き、基幹システムの安定的かつ効率的な運用を行っていくとともに、契約期間が満了する平成31年度以降の方向性等について検討し、準備を進めていく。 また、市民の利便性の向上等のため、無料公衆無線LAN (Wi-Fi) の整備を行う。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成27年1月から稼動している基幹システムについては、大きな問題もなく稼動しているが、平成31年度に契約期間が満了となることから、契約期間満了後の取扱いについて検討していく必要がある。 また、新庁舎建設に向けては、引き続き検討していかなければならない事項が多く存在している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
端末導入台数	1,400	計画 当初値	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	今後も引き続き端末の適正配置に努める。
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	台	実績	1,442	1,442	1,415	1,435	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,261,410,000	1,348,085,000	1,044,853,000	1,175,459,000	1,014,552,000	1,007,730,000
国庫支出金	0	89,640,000	36,243,000	25,614,000	850,000	5,724,000
都支出金	34,356,000	51,291,000	41,031,000	32,943,000	31,848,000	31,813,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	142,098,000	141,719,000	92,968,000	101,854,000	97,695,000	100,259,000
一般財源	1,084,956,000	1,065,435,000	874,611,000	1,015,048,000	884,159,000	869,934,000
予算現額	1,227,410,000	1,269,839,000	1,029,497,000	1,174,455,000	1,014,552,000	0
決算額	1,186,360,990	1,260,802,477	1,021,162,410	1,167,085,977	1,010,588,000	0
国庫支出金	4,071,900	74,839,300	46,593,600	58,549,780	14,595,000	0
都支出金	38,556,000	56,879,000	41,031,000	33,321,000	32,091,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	142,098,000	129,531,250	92,968,000	127,680,360	97,695,000	0
一般財源	1,001,635,090	999,552,927	840,569,810	947,534,837	866,207,000	0
執行率	96.7%	99.3%	99.2%	99.4%	99.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	17.80	17.80	11.10	8.10	7.70	
職員人件費	142,264,150	135,524,839	86,482,797	63,119,274	59,148,505	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	40,686,123	40,870,981	35,731,281	32,187,076	32,008,616	
総コスト	1,369,311,263	1,437,198,297	1,143,376,488	1,262,392,327	1,101,745,121	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>本市では従来、住基・税・福祉等の基幹システムについては、市独自のホストコンピュータでの運用を行ってきたが、平成27年1月に汎用性の高いシステムに入替を行った結果、基幹システムの保守や改修に係る経費及び職員の人件費を大幅に削減することができた。</p> <p>さらに、平成28年度には、市民の利便性向上のため、コンビニ交付システムを導入した。</p> <p>また、ICTの活用については、市民の利便性の向上等のため、平成28年度から無料公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備を行っている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>基幹システムについては、低廉なシステム改修費で、安定的な運用が出来ている。今後も引き続き、運用コストを抑制していくためには、システムに合わせた事務運用の見直しを主管課に働きかけ、不要なシステム改修を抑制していくことが必要である。また、市民の利便性の向上等のため、新たな拠点に無料公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	35	0154000	端末機器等借上費	257,535,000	254,029,280	256,655,000
2	01	10	05	35	0155000	入力データ作成委託費	27,087,000	27,086,400	20,315,000
3	01	10	05	35	0157350	基幹システムサービス利用事業費（債務負担行為解消分）	534,816,000	534,816,000	534,816,000
4	01	10	05	35	0159000	プログラム作成等委託費	195,114,000	194,656,320	195,944,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,014,552,000	1,010,588,000	1,007,730,000